



# 平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月27日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社  
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月1日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 047-382-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成29年10月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	3,420	15.7	219	50.9	220	50.7	146	51.9
29年7月期第1四半期	4,057	35.3	446	357.3	448	352.3	305	364.8

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 152百万円 (51.6%) 29年7月期第1四半期 314百万円 (422.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	40.86	
29年7月期第1四半期	84.96	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	10,370	4,751	45.8
29年7月期	10,044	4,725	47.0

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 4,751百万円 29年7月期 4,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		35.00	35.00
30年7月期					
30年7月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	1.8	590	15.1	600	14.8	410	14.8	114.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	3,600,000 株	29年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	30年7月期1Q	4,601 株	29年7月期	4,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	3,595,399 株	29年7月期1Q	3,595,443 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策等の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、平成29年9月調査の日銀短観に見られるように、企業の先行き業況判断には依然として慎重な見方も現れています。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億20百万円、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、前年同四半期比6億36百万円（15.7%）の減少となりました。利益面では、営業利益は2億19百万円、前年同四半期比2億27百万円（50.9%）の減少、経常利益は2億20百万円、前年同四半期比2億27百万円（50.7%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円、前年同四半期比1億58百万円（51.9%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25億1百万円、学校市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、前年同四半期比5億44百万円（17.9%）の減少、セグメント利益は3億30百万円、前年同四半期比1億78百万円（35.1%）の減少となりました。

#### (オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、オフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける販売は堅調に推移致しました。オフィスビジネスでは大型オフィス案件の受注並びに前年同四半期比での案件数の増加等があったものの、当第1四半期連結累計期間での売上高及びセグメント利益には貢献できませんでした。この結果、売上高は7億37百万円、前年同四半期比12百万円（1.7%）の増加、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

#### (ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化してまいりました。また、サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと等が影響し、売上高は1億82百万円、前年同四半期比1億4百万円（36.3%）の減少、セグメント損失は1億4百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は103億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加しました。

流動資産は83億82百万円、前連結会計年度末比3億40百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権の増加10億92百万円、繰延税金資産の増加50百万円、並びに仕掛品が46百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億53百万円、並びに受取手形及び売掛金が2億23百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は19億87百万円、前連結会計年度末比14百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少8百万円、並びに建物（純額）が8百万円減少したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は56億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加しました。

流動負債は43億95百万円、前連結会計年度末比3億4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億37百万円、並びに賞与引当金が1億89百万円増加したこと等に対して、短期借入金の減少75百万円、その他流動負債の減少74百万円、並びに未払法人税等が41百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億23百万円、前連結会計年度末比4百万円の減少となりました。

純資産合計は47億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.2ポイント減少し、45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の連結業績見通しは、平成29年8月31日付「平成29年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,429,133
受取手形及び売掛金	2,546,368	2,322,589
電子記録債権	40,096	1,132,384
商品	37,798	41,060
仕掛品	42,680	88,770
原材料及び貯蔵品	4,547	15,144
繰延税金資産	160,908	211,232
その他	128,284	143,355
貸倒引当金	△1,029	△1,011
流動資産合計	8,041,864	8,382,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,088	354,861
工具、器具及び備品（純額）	45,779	46,854
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	48,099
有形固定資産合計	1,182,857	1,173,569
無形固定資産	208,617	199,991
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	133,293
敷金及び保証金	135,396	137,459
繰延税金資産	341,303	339,430
その他	9,199	8,611
貸倒引当金	△4,645	△4,645
投資その他の資産合計	611,166	614,149
固定資産合計	2,002,641	1,987,710
資産合計	10,044,505	10,370,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,622,814
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	9,682	9,682
未払金	167,247	183,139
未払費用	423,206	403,139
未払法人税等	174,851	133,395
前受金	1,201,868	1,175,429
賞与引当金	370,774	560,343
工事損失引当金	494	219
その他	197,027	122,040
流動負債合計	4,090,908	4,395,204
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,167,846
リース債務	42,069	39,649
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,228,045	1,223,312
負債合計	5,318,954	5,618,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,150,019
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,781,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	51,408
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△81,485
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△30,076
純資産合計	4,725,551	4,751,853
負債純資産合計	10,044,505	10,370,371

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)
売上高	4,057,224	3,420,962
売上原価	2,923,950	2,488,229
売上総利益	1,133,273	932,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,173	2,858
貸倒引当金繰入額	25	-
給料及び手当	269,404	275,000
賞与引当金繰入額	81,639	85,266
退職給付費用	28,313	29,733
福利厚生費	22,072	25,651
賃借料	23,714	23,474
減価償却費	24,260	28,393
その他	235,412	243,341
販売費及び一般管理費合計	687,015	713,720
営業利益	446,258	219,013
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	472	491
受取手数料	671	598
その他	1,131	1,225
営業外収益合計	2,322	2,360
営業外費用		
支払利息	349	347
その他	166	140
営業外費用合計	515	488
経常利益	448,065	220,885
税金等調整前四半期純利益	448,065	220,885
法人税、住民税及び事業税	195,475	124,205
法人税等調整額	△52,886	△50,218
法人税等合計	142,589	73,987
四半期純利益	305,475	146,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,475	146,898



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)
四半期純利益	305,475	146,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,474	2,363
退職給付に係る調整額	2,564	2,879
その他の包括利益合計	9,038	5,242
四半期包括利益	314,514	152,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,514	152,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,412	725,158	286,653	4,057,224	—	4,057,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,822	1,025	42,475	86,324	△86,324	—
計	3,088,235	726,184	329,128	4,143,548	△86,324	4,057,224
セグメント利益 又は損失(△)	509,031	△8,930	△53,841	446,258	—	446,258

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,280	737,205	182,476	3,420,962	—	3,420,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,681	3,836	40,611	54,129	△54,129	—
計	2,510,961	741,042	223,088	3,475,091	△54,129	3,420,962
セグメント利益 又は損失(△)	330,551	△6,614	△104,923	219,013	—	219,013

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。